

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	34,067,235	43,259,725	実質収支比率	53.1	12.4										
市町村名		大槌町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	31,924,483	41,507,884	経常収支比率	92.6	84.6										
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,142,752	1,751,841	(※1)	(96.5)	(88.1)										
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	75,065	1,234,676	標準財政規模	3,892,950	4,155,035										
						近畿	×	実質収支	2,067,687	517,165	財政力指数	0.29	0.27										
人口		27年国調(人)		11,759		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	1,550,522	197,642	公債費負担比率	4.8	4.7								
								過疎	○	積立金	11,368	3,583	健全化判断比率										
								山振	○	繰上償還金	11,760	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)		11,925		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	517,290	517,428	連結実質赤字比率	-	-							
						うち日本人(人)	11,874 <th>第1次</th> <td>356</td> <td>519<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>1,056,360</td><td>-316,203</td><th>実質公債費比率</th><td>10.7</td><td>9.8</td></td>	第1次	356	519 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>1,056,360</td> <td>-316,203</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.7</td> <td>9.8</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,056,360	-316,203	実質公債費比率	10.7	9.8					
		30.01.01(人)		12,055		6.2	7.8																
																		うち日本人(人)	12,016 <th>第2次</th> <td>2,222</td> <td>2,368<th>標準財政収入額</th><td>1,171,758</td><td>1,025,242</td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	2,222	2,368 <th>標準財政収入額</th> <td>1,171,758</td> <td>1,025,242</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	標準財政収入額
		増減率 (%)		-1.1		38.7	35.5																
																				うち日本人(%)	-1.2 <th>第3次</th> <td>3,160</td> <td>3,782<th>基準財政需要額</th><td>3,585,549</td><td>3,649,706</td><th></th><th></th></td>	第3次	3,160
面積 (km ²)		200.42		55.1		56.7		標準税収収入額等		1,493,246	1,370,804	経常経費充当一般財源等		3,463,391	将来負担比率		-	-					
人口密度 (人/km ²)		59						繰入一般財源等		12,106,434	13,290,491												
世帯数 (世帯)		4,927																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,380,819	6,274,446											
	市区町村長	1	6,600		一般職員	131	380,686	2,906	うち公的資金	5,637,455	5,546,665												
	副市区町村長	1	5,320		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,210,987	33,601,082												
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,490		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	92,048	92,023												
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	積立金	3,604,113	4,110,035												
	議会議員	11	1,920		合計	132	384,402	2,912	減債基金	1,428,280	1,315,127												
										現在高	27,373,544	40,796,982											
ラスパイレス指数														94.9									
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計			(5)	水道事業			(6)	下水道事業特別会計			(8)	釜石大槌地区行政事務組合			(14)	復興まちづくり大槌		
				(3)	介護保険特別会計						(7)	漁業集落排水処理事業特別会計			(9)	岩手県沿岸南部広域環境組合							
				(4)	後期高齢者医療特別会計									(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)								
														(11)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)								
														(12)	岩手県後期高齢者医療連合								
														(13)	岩手県沿岸知的障害児施設組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,088,651	3.2	1,088,651	30.1	普通税	1,088,651	100.0	-	-
地方譲与税	59,830	0.2	59,830	1.7	法定普通税	1,088,651	100.0	-	-
利子割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0	市町村民税	550,989	50.6	-	-
配当割交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	個人均等割	20,245	1.9	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,688	0.0	1,688	0.0	所得割	426,372	39.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,851	2.9	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	72,521	6.7	-	-
地方消費税交付金	196,376	0.6	196,376	5.4	固定資産税	356,559	32.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	323,281	29.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,225	3.2	-	-
自動車取得税交付金	11,002	0.0	11,002	0.3	市町村たばこ税	145,612	13.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	266	0.0	-	-
地方特別交付金	9,180	0.0	9,180	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	8,257,907	24.2	2,244,250	62.0	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	2,244,250	6.6	2,244,250	62.0	目的税	-	-	-	-
特別交付税	93,360	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5,920,297	17.4	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,627,776	28.3	3,614,119	99.9	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	968	0.0	968	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	342,847	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	157,513	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	10,939	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	1,963,131	5.8	-	-	合計	1,088,651	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,100,301	3.2	-	-	区分		平成30年度	平成29年度	
財産収入	150,493	0.4	-	-	徴収率（現・計）	合計	99.3	98.2	99.3
寄附金	158,433	0.5	-	-	（％）	市町村民税	99.1	98.0	99.1
繰入金	17,903,641	52.6	-	-		純固定資産税	99.4	97.5	99.4
繰越金	1,751,841	5.1	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	230,398	0.7	2,725	0.1	合計	1,525,660	実質収支		204,800
地方債	668,954	2.0	-	-	下水道	731,818	再差引収支		177,616
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	223,632	加入世帯数（世帯）		2,003
うち臨時財政対策債	155,454	0.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）		3,078
歳入合計	34,067,235	100.0	3,617,812	100.0	交通	-	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
					国民健康保険	138,972		国庫支出金	-
					その他	431,238		保険給付費	427

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	83,817	0.3	-	83,817		
総務費	6,955,715	21.8	299,855	2,072,520		
民生費	3,258,796	10.2	1,209,816	966,984		
衛生費	1,421,767	4.5	631,494	1,101,686		
労働費	6,543	0.0	-	3,476		
農林水産業費	2,288,582	7.2	1,966,629	645,195		
商工費	498,018	1.6	368,087	77,836		
土木費	15,146,174	47.4	13,582,539	3,557,098		
消防費	401,117	1.3	52,760	349,365		
教育費	663,839	2.1	40,789	448,432		
災害復旧費	600,784	1.9	-	79,036		
公債費	599,331	1.9	-	578,237		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	31,924,483	100.0	18,151,969	9,963,682		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,758,177	8.6	1,891,954	1,443,497	38.3	
人件費	1,103,712	3.5	1,015,720	700,351	18.6	
うち職員給	730,910	2.3	646,439	-	-	
扶助費	1,055,134	3.3	297,997	164,909	4.4	
公債費	599,331	1.9	578,237	578,237	15.3	
元利償還金	599,331	1.9	578,237	578,237	15.3	
内訳	うち元金	562,581	1.8	541,487	14.4	
	うち利子	36,750	0.1	36,750	1.0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	
その他の経費	10,413,553	32.6	4,513,006	2,048,673	54.3	
物件費	1,415,263	4.4	750,250	465,293	12.3	
維持補修費	34,667	0.1	24,104	24,104	0.6	
補助費等	5,763,923	18.1	1,553,117	755,540	20.0	
うち一部事務組合負担金	617,865	1.9	613,783	613,783	16.3	
繰出金	1,302,028	4.1	1,210,608	803,736	21.3	
積立金	1,858,700	5.8	968,737	-	-	
投資・出資金・貸付金	38,972	0.1	6,190	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	18,752,753	58.7	3,558,722	-	-	
うち人件費	109,173	0.3	109,173	-	-	
内訳	普通建設事業費	18,151,969	56.9	3,479,686	-	-
	うち補助	16,685,676	52.3	3,332,031	-	-
	うち単独	1,404,635	4.4	85,997	-	-
	災害復旧事業費	600,784	1.9	79,036	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,924,483	100.0	9,963,682	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	34,067	31,924	2,143	2,068	17,904	6,381	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	34,067	31,924	2,143	2,068		6,381	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,987	1,806	181	181	139	0	139		
2 介護保険特別会計	1,499	1,439	60	60	233	0	233		
3 後期高齢者医療特別会計	125	123	2	1	198	0	198		
4 水道事業	333	633	▲ 300	381	234	1,383	110		法適用企業
5 下水道事業特別会計	2,231	2,222	9	5	526	4,787	526		法非適用企業
6 漁業集落排水処理事業特別会計	874	864	10	10	206	1,143	206		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				639		7,313	1,518		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 釜石大磯地区行政事務組合	1,436	1,420	16	16	-	695	-	
2 岩手県沿岸南部広域環境組合	1,490	1,479	11	11	-	3,059	-	
3 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	11,221	11,154	67	67	78	-	-	
4 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	111	97	14	14	15	-	-	
5 岩手県後期高齢者医療連合	127	124	3	3	-	-	-	
6 岩手県沿岸知の障害児施設組合	189	178	11	11	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				122		3,754		

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		620,975	626,970	599,331	18.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240,210	290,330	329,746	10.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121,617	125,631	128,953	4.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		29,229	28,378	35,531	1.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 1,012,031	1,071,309	1,093,561	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	22,492	22,139	21,786	0.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	6,737	6,239	13,745	0.4	
特定財源の額		(B)	-	-	
標準財政規模		(C) 4,231,375	4,155,035	3,892,950	
算入公債費等の額		(D) 707,809	697,691	681,062	
		(C)-(D) 3,523,566	3,457,344	3,211,888	
実質公債費比率		(単年度) 8.6	10.8	12.8	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均) 9.9	9.8	10.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,991,621	6,274,446	6,380,819	198.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	104,324	81,400	60,811	1.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,187,027	3,835,783	4,139,982	128.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	923,161	758,709	640,407	19.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	652,165	766,218	531,673	16.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	104,324	81,400	60,811	1.9
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	(E)	10,858,298	11,716,556	11,753,692						
充当可能財源等	充当可能基金	14,004,535	13,944,292	14,418,515	448.9	下水道事業特別会計	2,371,098	2,977,579	3,210,362	100.0
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	漁業集落排水処理事業特別会計	651,255	677,898	803,796	25.0
	基準財政需要額算入見込額	7,407,056	7,728,200	7,383,309	229.9	水道事業	-	180,306	125,824	3.9
	合計	(F)	21,411,591	21,672,492	21,801,824		介護保険特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-		その他の会計	164,674	-	-	-
					公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
							-	-	-	-
健全化判断比率		平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	15.00	20.00						
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00						
実質公債費比率		10.7	25.0	35.0						
将来負担比率		-	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

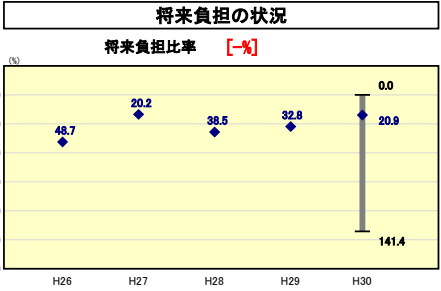
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,925	人(※31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	11,874	人(※31.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	200.42	km ²	実	公	債	費	比	率	10.7
歳入総額	34,067,235	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	31,924,483	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-2
実収支	2,067,687	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-1
標準財政規模	3,892,950	千円						H30	Ⅲ-1
地方債現在高	6,380,819	千円							

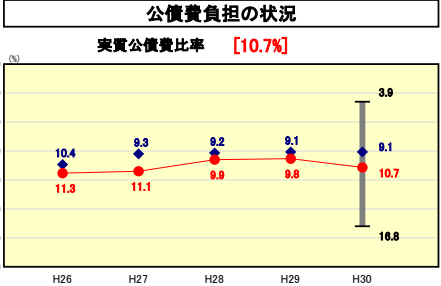
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/56 全国平均 28.9 岩手県平均 55.1

将来負担比率の分析欄

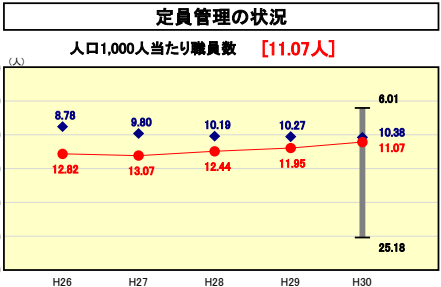
東日本大震災以降、復興事業に係る経費は復興交付金基金、震災復興特別交付税の措置により復興事業による町債の新規発行の必要が無いこと、各基金額が伸びていること等により将来負担比率は0%となっている。ただし、震災の影響により標準財政規模の減少が想定されているほか、今後の震災復興関連事業において町債の新規発行が見込まれるため、将来負担比率は大きく変動することが考えられることから、新規事業の実施等について将来性を検討して実施していく。



類似団体内順位 41/56 全国平均 6.1 岩手県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

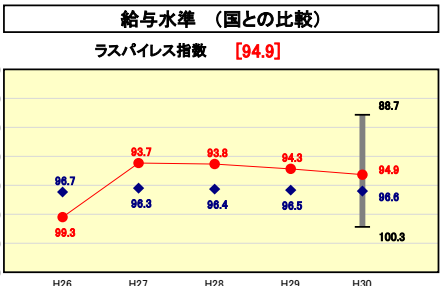
平成26年度以降減少傾向にあるが、対前年比で0.9%の増加となった。震災後に各公共施設の災害復旧事業や環境整備事業等で町債の新規発行が増加しており、将来的に元利償還金が増加する要因があるほか、標準財政規模も徐々に減少傾向にあることから今後の推移を注視し、地方債発行額の上限設定などを検討するなど新規発行の抑制をしていく。



類似団体内順位 37/56 全国平均 7.95 岩手県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

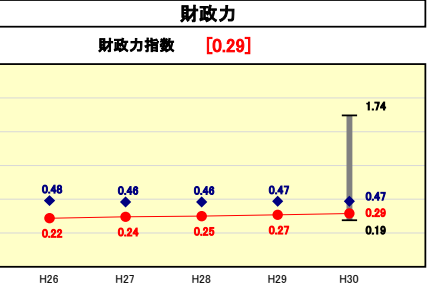
復旧・復興事業の本格化に伴い、多くの人員が必要であったため、ここ数年は例年を上回る結果となっている。ただし、新規採用を止めているため大幅な改善とはならない見込みである。



類似団体内順位 14/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

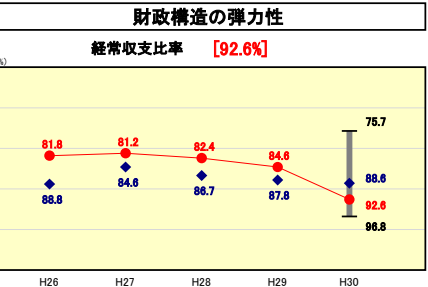
類似団体と比べて低い水準となっており、今後も適正な給与水準の維持に努めたい。



類似団体内順位 48/56 全国平均 0.51 岩手県平均 0.36

財政力指数の分析欄

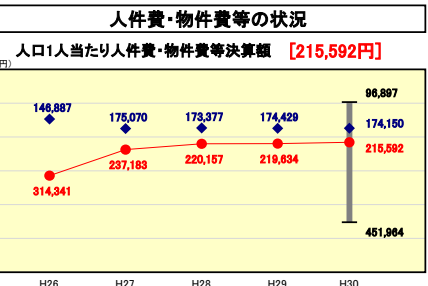
平成26年度より数値は増加しているが、震災の影響による人口減少や町内に有力な企業がなく財政基盤が弱く類似団体平均よりも1.8ポイント下回っている。住宅再建も終盤を迎えていることから、固定資産税の大幅な増加は見込めないことから、第9次大槌町総合計画に基づき町民所得の向上及び将来を見据えた持続可能なまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 44/56 全国平均 83.0 岩手県平均 82.6

経常収支比率の分析欄

昨年度においては、地方交付税の減額および特別会計等への繰出金の増により前年度より8.0%増加した。それにより類似団体平均よりも4.0%も増加している。今後、復興事業により施設整備等が順次完了していくことから、経常経費の増加が見込まれるため、行財政改革への取組を通じて、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 49/56 全国平均 132,793 岩手県平均 151,145

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

対前年度において人口が130人減となっているが復興事業に係る物件費等の減により4,042千円の減となった。今後、復興事業で整備された各施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれていることから、施設管理計画等に沿った管理を行っていく。

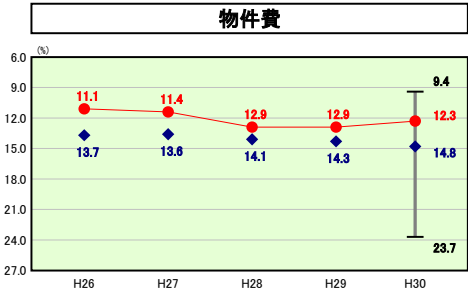
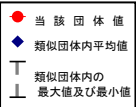
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県大槌町

経常収支比率の分析

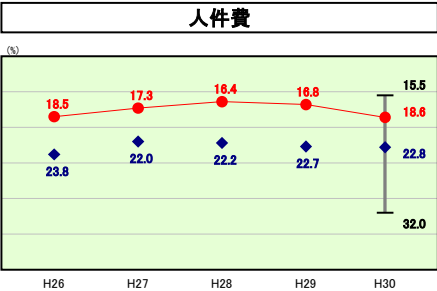
人	11,925	人(H31.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	11,874	人(H31.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	200.42	km ²		実 質 公 債 費 比 率	10.7	%
入 総 額	34,067,235	千円		将 来 負 担 比 率	-	%
出 総 額	31,924,483	千円				
実 収 支	2,067,687	千円		市 町 村 類 型	H26 Ⅳ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,892,950	千円		(年 度 毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
地方債現在高	6,380,819	千円				



物件費の分析欄

派遣職員経費や公立保育所の閉所により対前年比0.6%の減となった。

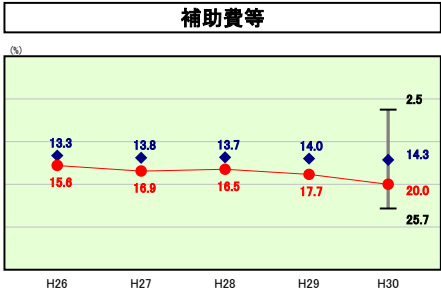
今後、集会所や図書館等の管理について民間委託を実施する予定であることから物件費の増加が見込まれるため、各事業の見直しを行い物件費の削減に努める。



人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常的収支比率は低くなっているが、要因として、ごみ、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。

一部事務組合の人件費は負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合、大幅な増となることから今後においてはこれらも含めた人件費全体について抑制していく必要がある。

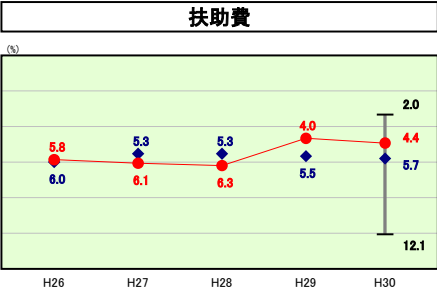


補助費等の分析欄

類似団体よりも高い比率で推移している主な要因は、一部事務組合への負担金であり、人件費や各処理に係る市町村負担分や施設更新等の元利償還金等が含まれている。

各市町村との共同運営という形をとっていることから、ごみの量の削減等処理に係る負担金の削減に努めていく必要がある。

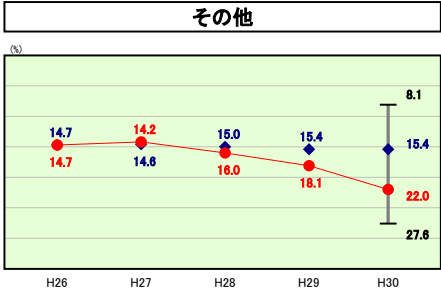
また、復興事業の終了に伴う交付金の返還等が増えていることから、次年度以降も平均を上回る比率で推移していくことが見込



扶助費の分析欄

こども園に係る施設型給付費や被災児童による要・準要保護生徒就学援助費等の増加により対前年比0.4%の増加となった。

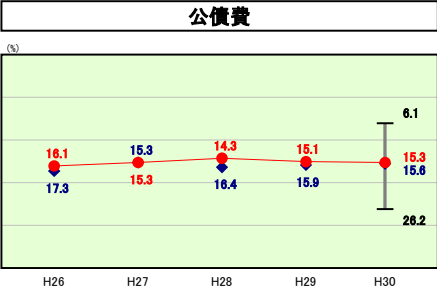
今後、保育園や幼稚園からこども園へ移行する施設が多いことから今後も増加傾向にある。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは主な要因は、公営企業会計への繰出金である。

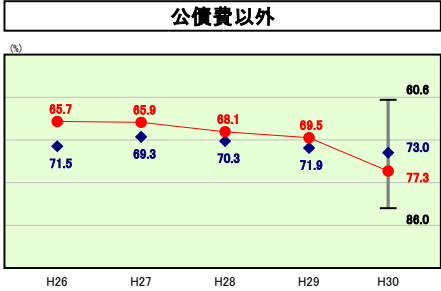
下水道事業や漁業集落排水処理事業の維持管理経費や赤字補填的な繰出金が増えらる。今後、下水道事業等については、各経費を削減するとともに、料金の見直し等を提言し、一般会計の負担額を減少させるよう努める。



公債費の分析欄

震災以後に借入れた施設整備等の町債の償還がH31年度以降開始することから大変厳しい財政運営となることが予想される。

そのため、今後は町債の新規発行を伴う事業実施を見直し抑制する必要がある。



公債費以外の分析欄

全体的に増加傾向にあるが、震災による復興事業によるものが大きく影響している。

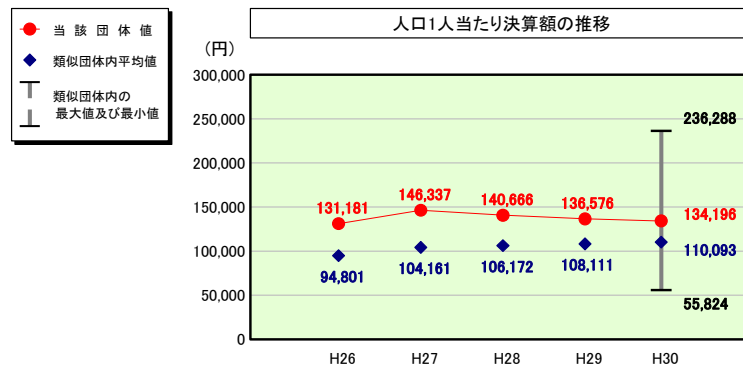
今後、復興事業に縮小により減少が見込まれるが、各施設の管理の民間委託や維持修繕等が見込まれるため、予算策定段階から削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県大槌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

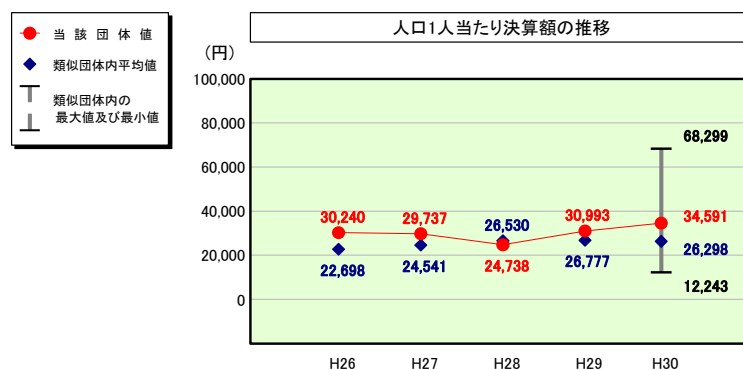
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,103,712	92,554	87,631	▲ 5.6
賃金 (物件費)	100,847	8,457	8,917	▲ 5.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	288,807	24,219	14,700	64.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,822	1,327	667	99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,814	6,190	4,134	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,173	9,155	2,222	312.0
▲退職金	▲ 91,882	▲ 7,705	▲ 8,178	▲ 5.8
合計	1,600,293	134,196	110,093	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.07	10.38	0.69
ラスパイレス指数	94.9	96.6	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

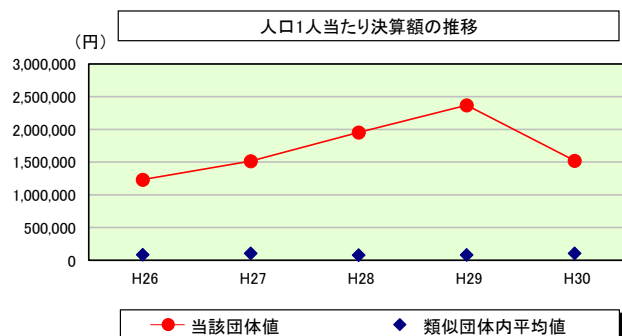


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	599,331	50,258	55,141	▲ 8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	329,746	27,652	21,916	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,953	10,814	3,784	185.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,531	2,980	1,115	167.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,435	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 681,062	▲ 57,112	▲ 54,229	5.3
合計	412,499	34,591	26,298	31.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	15,487,997	1,232,826	▲ 11.2	85,205	14.5	▲ 25.7
うち単独分	1,228,319	97,773	48.6	38,847	13.7	34.9
H27	18,789,608	1,515,902	23.0	106,092	24.5	▲ 1.5
うち単独分	1,032,933	83,335	▲ 14.8	44,299	14.0	▲ 28.8
H28	24,051,258	1,955,705	29.0	78,903	▲ 25.6	54.6
うち単独分	1,152,200	93,690	12.4	49,201	11.1	1.3
H29	28,561,688	2,369,281	21.1	82,993	5.2	15.9
うち単独分	1,313,809	108,985	16.3	46,787	▲ 4.9	21.2
H30	18,151,969	1,522,178	▲ 35.8	108,252	30.4	▲ 66.2
うち単独分	1,404,635	117,789	8.1	50,321	7.6	0.5
過去5年間平均	21,008,504	1,719,178	5.2	92,289	9.8	▲ 4.6
うち単独分	1,226,379	100,314	14.1	45,891	8.3	5.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

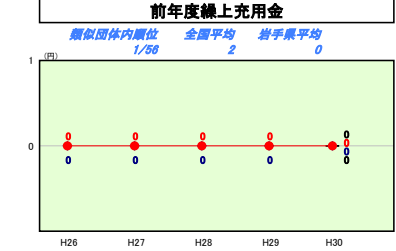
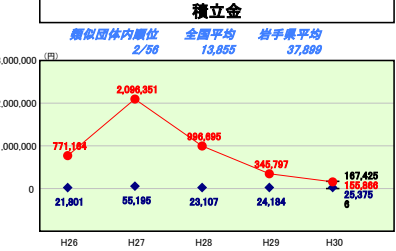
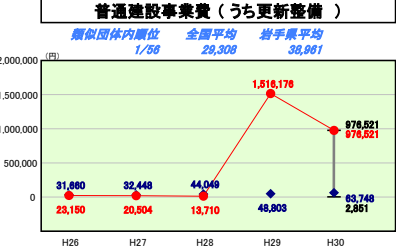
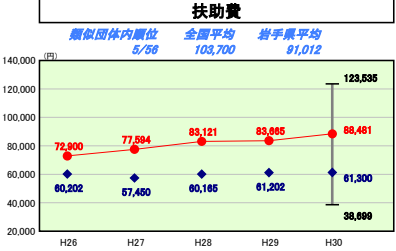
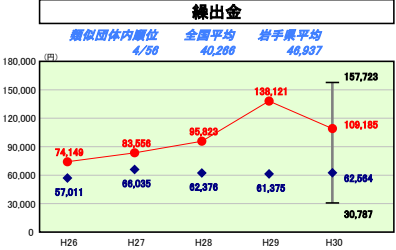
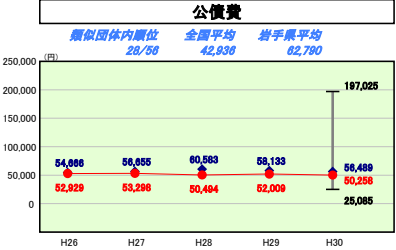
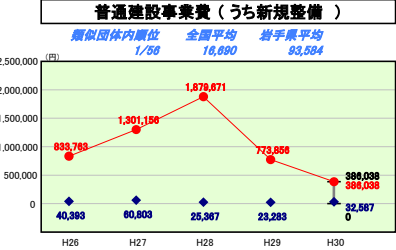
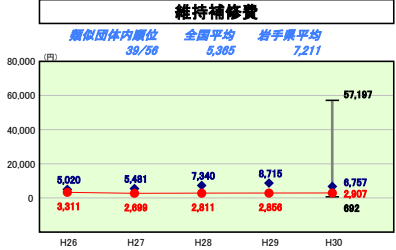
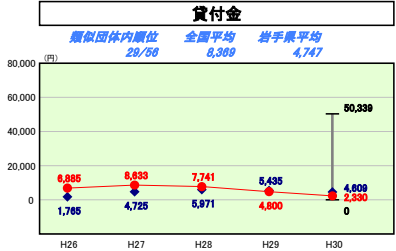
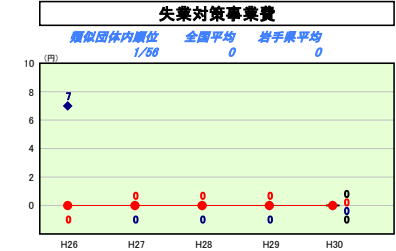
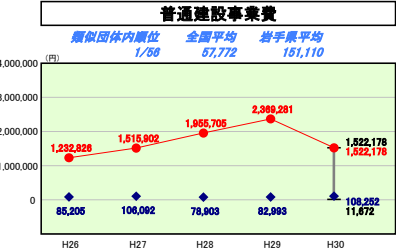
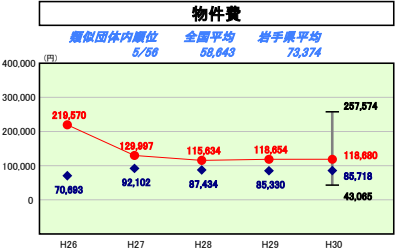
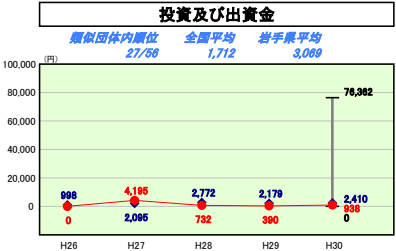
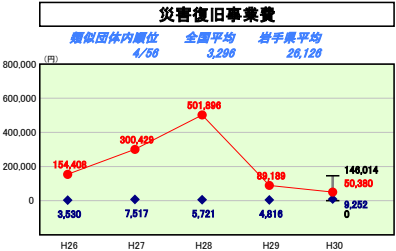
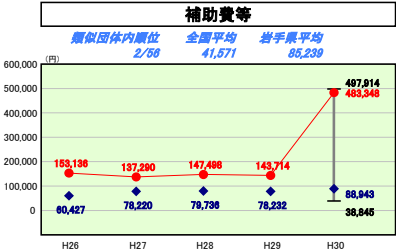
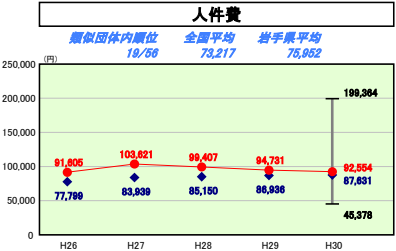
平成30年度

岩手県大槌町

人	口	11,925	人(931.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%				
うち	日本	11,874	人(931.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-	%			
面	積	200.42	㎡	実	質	率	比	事	10.7	%				
産	入	34,067,235	千円	得	来	金	担	比	事	-	%			
産	出	31,924,483	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-2	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1
実	質	2,067,687	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1		
額	率	3,892,950	千円											
地	方	6,380,819	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり2,677千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は住民一人当たり1,522千円である。平成29年度をピークとして平成30年度は847千円と減少しており復興事業が完了していることを表している。普通建設事業費の事業別においても対前年度比では新規整備が387千円の減、更新整備が540千円の減となっている。また、補助金等については、復興交付金事業の終息に伴い交付金の返還が発生するため今後増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

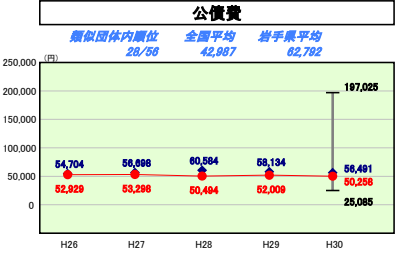
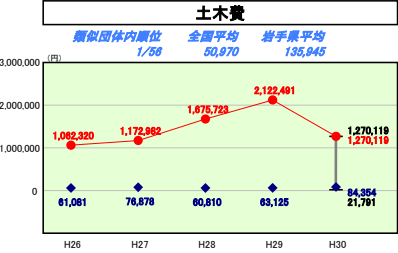
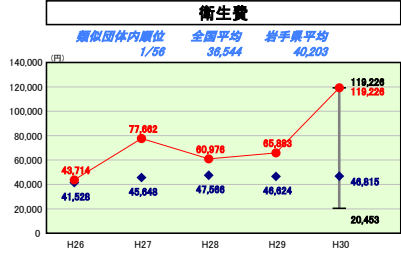
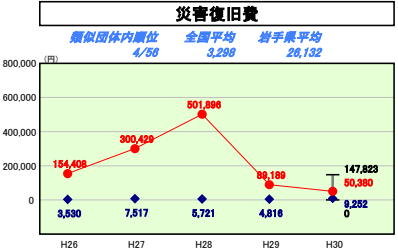
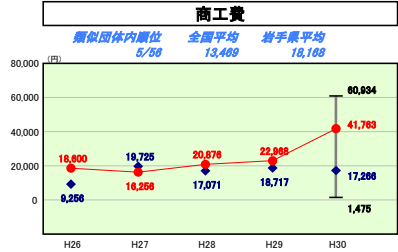
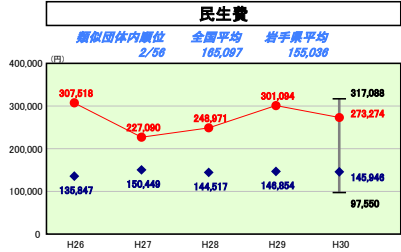
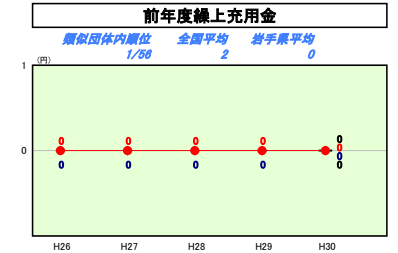
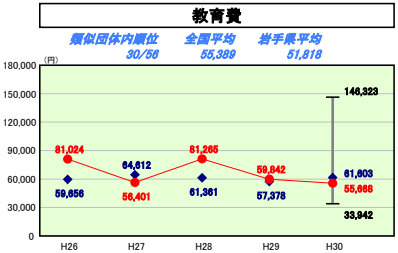
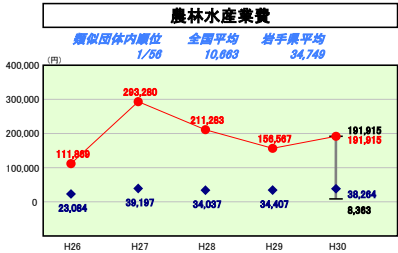
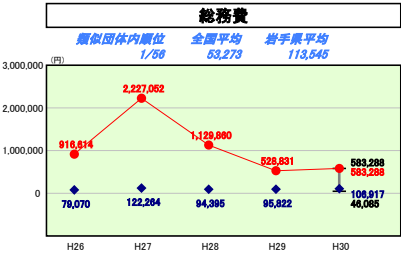
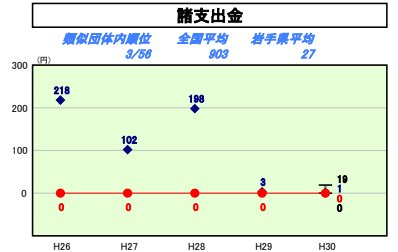
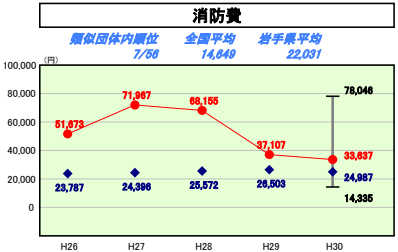
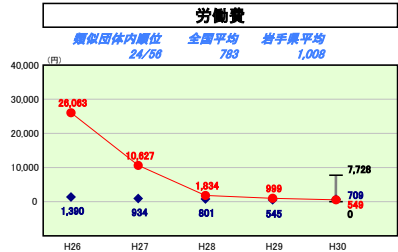
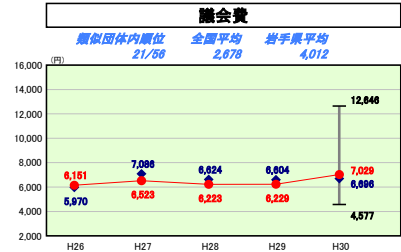
平成30年度

岩手県大槌町

人	口	11,925	人(国1.1調在)	実	資	字	比	率	-	%	
うち日本人		11,874	人(国1.1調在)	通	給	実	資	字	比	率	
		200.42	km ²						10.7	%	
面	積	34,067,235	千円	得	来	負	担	比	率	%	
産入総額		31,924,483	千円	市	町	村	類	型	H26 IV-2	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
産出総額		2,067,687	千円	(	年	度	毎	)	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1	
実収支		3,892,950	千円								
標準財政規模		6,380,819	千円								
地方債現在高											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

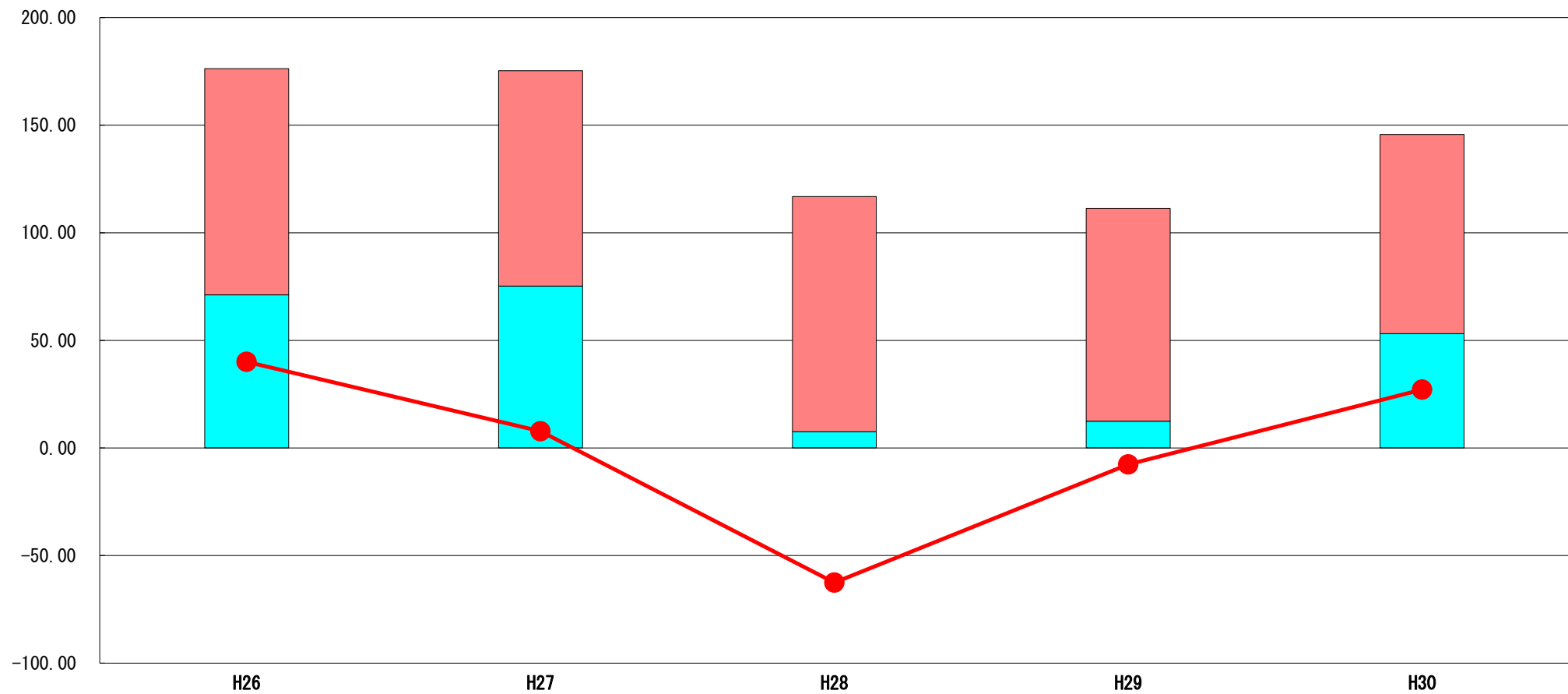
総務費、農林水産業費、土木費、災害復旧費が類似団体内でも高い順位であるが主な要因としては、東日本大震災による復興事業や災害復旧事業費である。この経費については、復興事業が終息するまでは類似団体内の準日は比較的高くなる。
また、衛生費については、リサイクルセンター建設事業による増加、商工費については、産業創出センター整備事業による増加である。次年度以降も同一事業の整備があることから比較的高い順位となる見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分						
	財政調整基金残高	105.21	100.13	109.28	98.92	92.58
	実質収支額	71.12	75.23	7.55	12.45	53.11
	実質単年度収支	40.03	7.80	▲ 62.58	▲ 7.61	27.14

分析欄

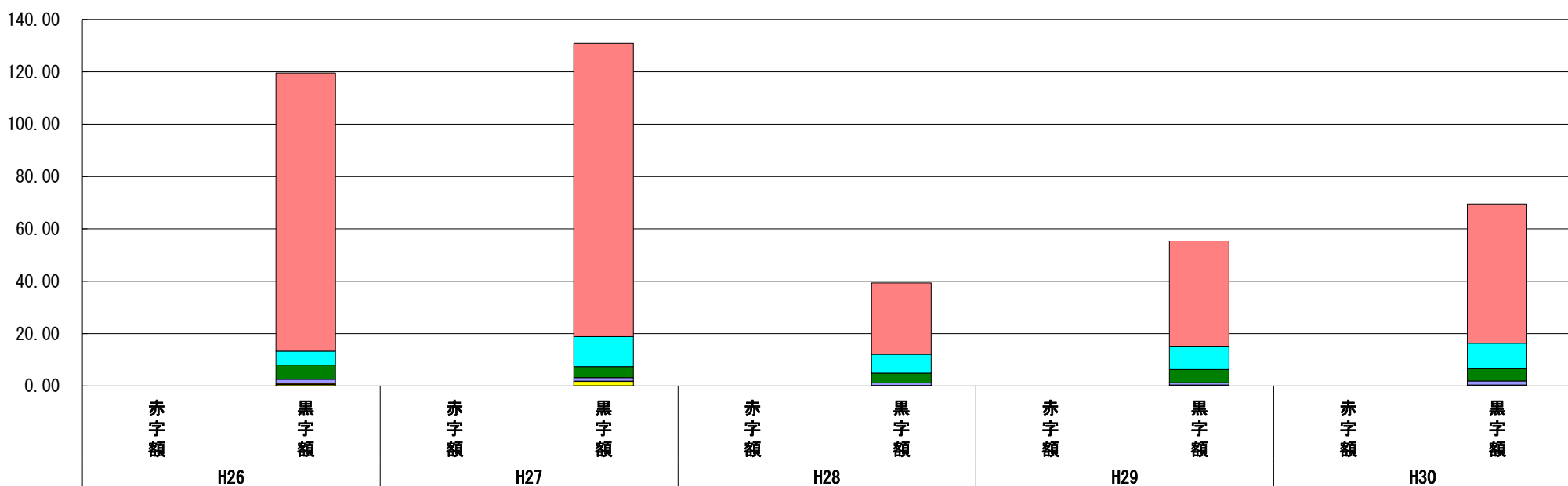
財政調整基金については、災害公営住宅整備事業等への充当するために5億円取り崩しを行い残高は減少している。実施収支額については、継続的に黒字を確保している。それにより単年度収支も黒字を確保していることから積立金取崩し額を差し引いても実施単年度収支も黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岩手県大槌町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
一般会計		106.19	112.07	27.22	40.34	53.11
水道事業		5.30	11.42	7.20	8.70	9.79
国民健康保険特別会計		5.50	4.22	3.73	5.08	4.66
介護保険特別会計		1.54	1.33	0.98	0.88	1.54
漁業集落排水処理事業特別会計		0.43	0.09	0.09	0.14	0.25
下水道事業特別会計		0.48	1.66	0.11	0.21	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.10	0.00	-	-

分析欄

全会計において黒字を確保しており赤字会計は無い。
平成28年度以降黒字幅も拡大傾向にあるが、今後とも収入と支出の動向に気を配り、健全な財政運営に努めたい。

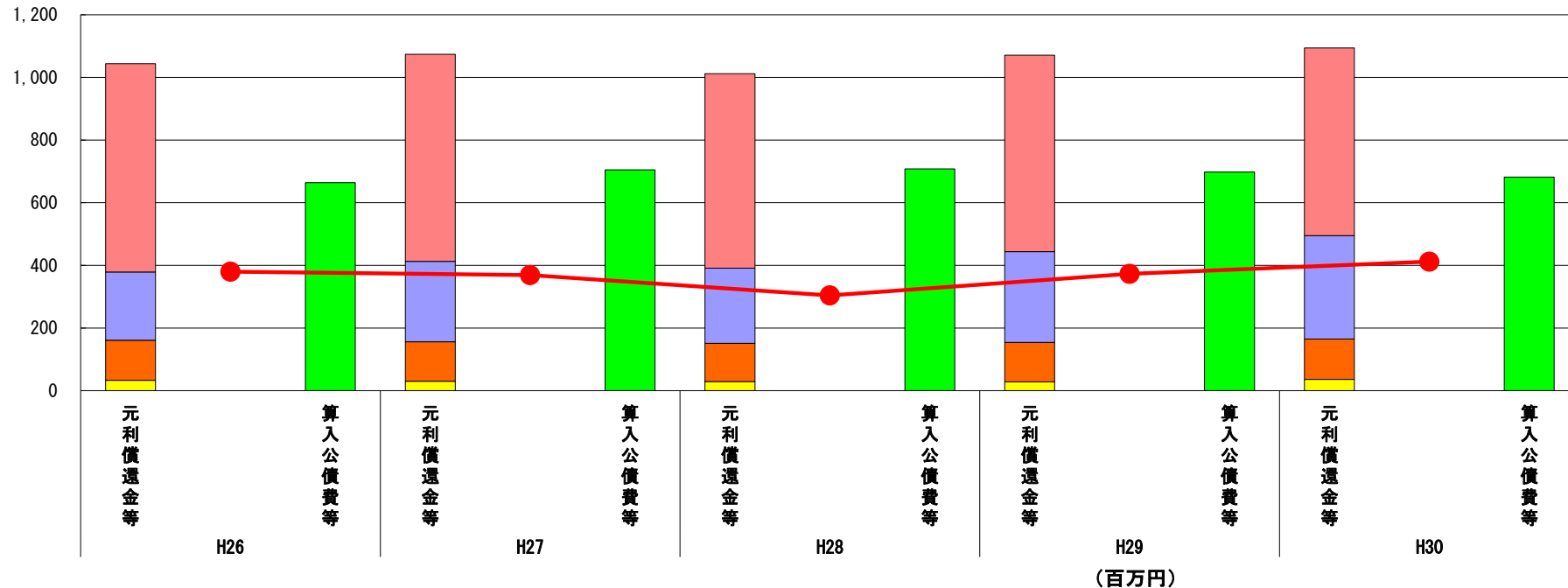
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県大槌町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		665	661	621	627	599
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	257	240	290	330
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	126	122	126	129
	債務負担行為に基づく支出額		33	30	29	28	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		664	705	708	698	682
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	369	304	373	412

分析欄

前年度と比較して元利償還金等が23千円の増となったが、算入公債費等が16千円の減により39千円の増となっている。

今後、震災事業に付随する町単独の整備事業等で町債の新規発行が発生していることから元利償還等が増加することが見込まれるため、自主財源の確保や新規事業の町債の新規発行等を見直し、健全な財政運営に努めたいの

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

ここに入力

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

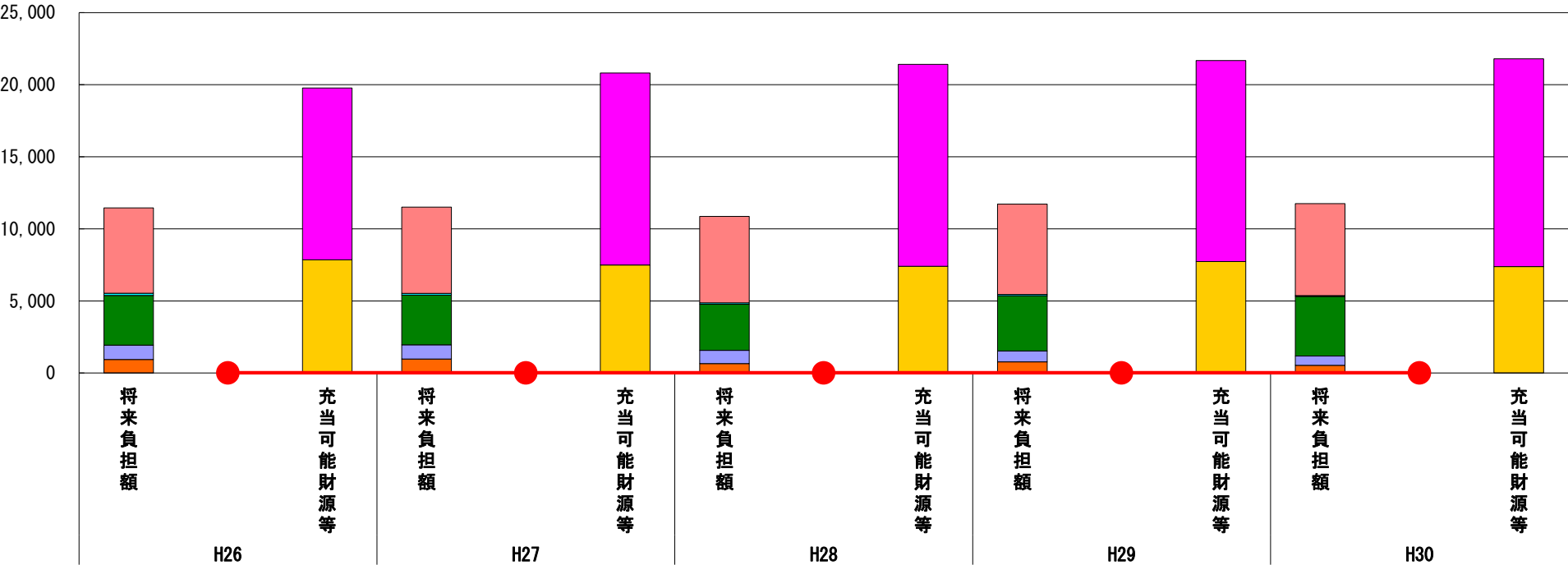
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県大槌町

(百万円)



(百万円)

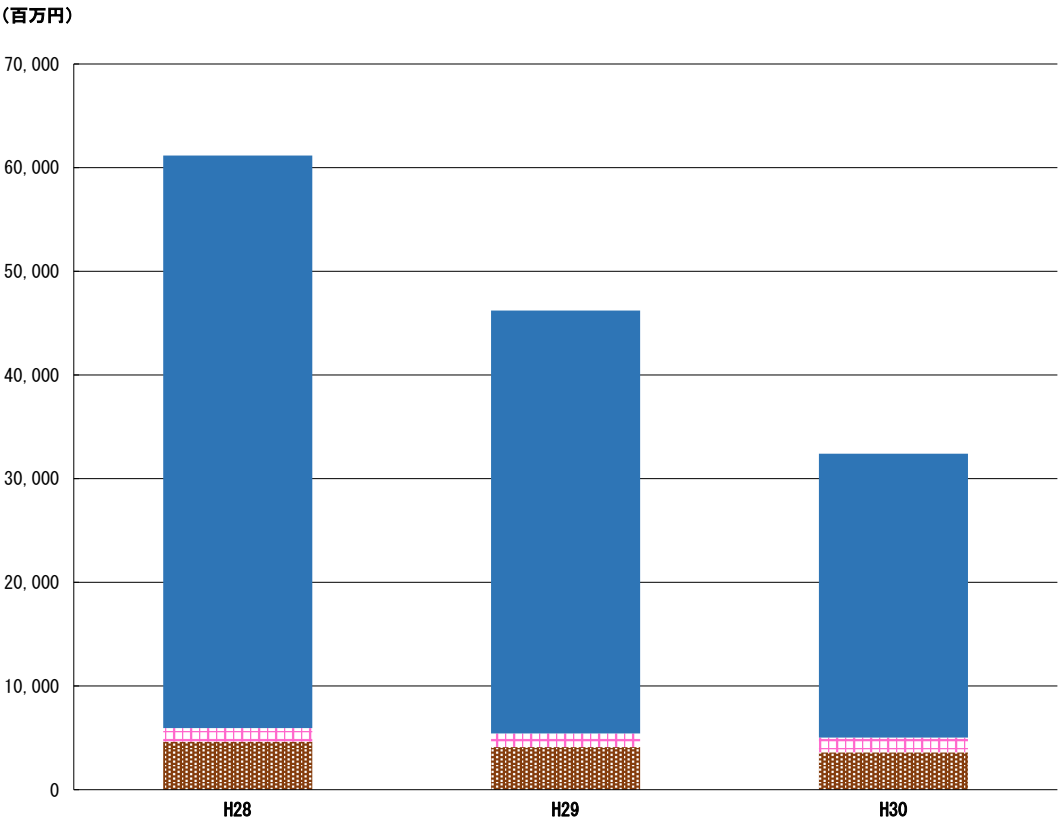
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,924	5,986	5,992	6,274	6,381
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	117	104	81	61
	公営企業債等繰入見込額		3,450	3,448	3,187	3,836	4,140
	組合等負担等見込額		995	990	923	759	640
	退職手当負担見込額		939	967	652	766	532
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,922	13,324	14,005	13,944	14,419
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,852	7,489	7,407	7,728	7,383
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 8,323	▲ 9,304	▲ 10,553	▲ 9,956	▲ 10,048

分析欄

震災以降、町債の新規発行が増えているが、充当可能な基金残高が上回っていることから将来負担比率は0となっている。
しかし、震災の影響により分母となる標準財政規模の減少が想定されている他、国による復興財源等の見直しに伴い、今後の町債発行増加が見込まれるため、将来負担比率は分子と分母のバランスが大きく変動する見込みである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		4,624	4,110	3,604
 減債基金		1,324	1,315	1,428
 その他特定目的基金	大槌町町営住宅基金	639	1,005	1,776
	ふるさとづくり基金	8,386	7,953	7,521
	東日本大震災復興交付金基金	48,975	32,557	17,003
	斎場建設基金	388	388	388
	大槌町定住促進住宅基金	86	101	120
	基金残高合計	61,171	46,222	32,406

平成30年度	岩手県大槌町
基金全体 (増減理由) 復興事業の進捗により東日本大震災復興交付金基金の取り崩しにより、急激に基金残高が減少している。 ふるさとづくり基金は東日本大震災復興基金市町村交付金事業は再建支援事業の進捗により基金の取り崩しにより基金残高が減少。 大槌町町営住宅基金は災害公営住宅家賃低廉化事業、東日本大震災特別家賃低廉化事業等のため、東日本大震災復興交付金基金から取り崩しを行い 町営住宅基金へ3億8570万円を積立したことにより、基金段高が上昇した。 財政調整基金は災害公営住宅整備事業の補助裏等のために5億1,729万円を基金から取り崩したことにより、基金残高が減少した。 (今後の方針) 財政調整基金は標準財政規模の20%程度となるよう努めるが、復興関連事業に対応するため、当面20%以上を維持する。 減債基金は、令和2年度から地方債の元利償還が上昇していくことから、毎年の元利償還額を抑制するため、基金を活用し、繰上償還を実施予定。 水産業施設の復旧事業に伴い、「大槌町地域活性化基金」の取り崩しを行う予定。 鎮魂の森の整備に伴い、「災害の記憶を風化させない基金」の取り崩しを行う予定。	
財政調整基金 (増減理由) 災害公営住宅整備事業の補助裏等のために5億1,729万円を基金から取り崩し、利子1,137万円を積立した。 (今後の方針) 今後の急激が歳入減、突発の歳出増に備えるため基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるように努める。ただし、今後も東日本大震災の復興関連事業がした発生場合に備えて当面20%以上を維持する。	
減債基金 (増減理由) H30年度は取り崩しは無し。 災害援護資金貸付金元利償還金1,164万円と将来繰上償還するため9,652万円を積立した。 (今後の方針) 令和2年度から地方債の元利償還が上昇していくことから、毎年の元利償還額を抑制するため、基金を活用し、繰上償還を実施予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 大槌町町営住宅基金：町営住宅、大槌町特定公共賃貸住宅及び大槌町町民住宅の建設、修繕又は改良等に要する費用に充てるため ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業に要する財源に充てるため。 東日本大震災復興交付金基金：大槌町が実施する東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号)第78条第1項に規定する復興交付金事業等に要する経費の財源に充てるため 斎場建設基金：町営の火葬場の老朽化により、新たに建設をするために必要な経費の財源に充てるため 大槌町定住促進住宅基金：大槌町定住促進住宅の維持管理に関する経費、大規模修繕及び用途廃止に要する経費の財源に充てるため (増減理由) 大槌町町営住宅基金：使用料、災害公営住宅家賃低廉化、東日本大震災特別家賃低廉化等のため8億1,413万円を積み立てたことによる増。 ふるさとづくり基金：ふるさとづくり事業(通常分)として3億4,765万円、東日本大震災津波復興基金市町村交付金を原資とした被災者再建支援等に8億2,325万円を繰入したことによる減。 東日本大震災復興交付金事業：復興交付金事業により、一般会計及び特別会計から156億9,565万円を繰入したことによる基金の減 大槌町定住促進住宅基金：使用料2,265万を積立したことによる基金の増 (今後の方針) 水産業施設の復旧事業に伴い、「大槌町地域活性化基金」の取り崩しを行う予定。 鎮魂の森の整備に伴い、「災害の記憶を風化させない基金」の取り崩しを行う予定。 ふるさと納税充当事業の実施に伴い、「ふるさとづくり基金」の取り崩しを行う予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

岩手県大槌町

人	11,925	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	11,874	人(H31.1.1現在)	速	結	実	質	赤	字	比	率
面積	200.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.7
歳入総額	34,067,235	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	31,924,483	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅳ-2
実質収支	2,067,687	千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅲ-1
標準財政規模	3,892,950	千円							H30	Ⅲ-1
地方債現在高	6,380,819	千円								

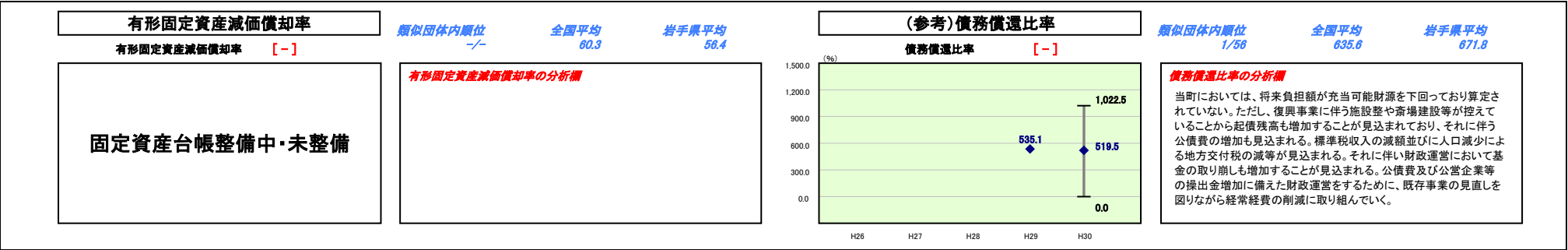


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

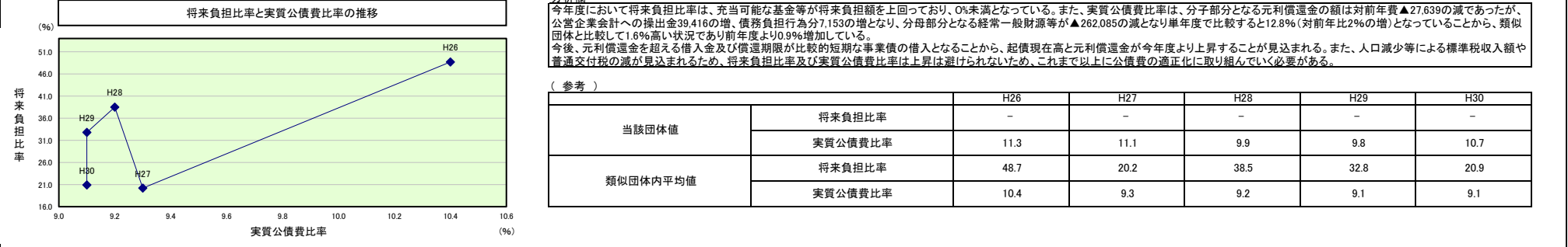
※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

岩手県大槌町

人	口	11,025	人(031.1.1現在)	実	収	率	比	率	-	%
うち日本人		11,874	人(031.1.1現在)	運	給	実	収	率	比	率
面	積	200.42	km ²	実	収	率	比	率	10.7	%
歳入総額		34,067,235	千円	得	来	負	担	率	-	%
歳出総額		31,924,483	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-2
実収支		2,067,687	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-1
標準財政規模		3,882,850	千円						H30	Ⅲ-1
地方債現在高		6,380,819	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

岩手県大槌町

人	口	11,025	人(031.1.1現在)	実	収	率	比	率	-	%
うち日本人		11,874	人(031.1.1現在)	運	給	実	収	率	比	率
面	積	200.42	km ²	実	収	率	比	率	10.7	%
歳入総額		34,067,235	千円	得	来	負	担	率	-	%
歳出総額		31,924,483	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-2
実収収支		2,067,687	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅲ-1
標準財政規模		3,882,850	千円						H30	Ⅲ-1
地方債現在高		6,380,819	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄